

様式1 (G-MIS様式)

<b>事業報告書</b>			
医療法人整理番号		01217	
報告期間	自	令和4年4月1日	
	至	令和5年3月31日	
<b>1 事業報告書の概要</b>			
(1) 名称	名称	医療法人社団誠心会	
	分類	社団（出資持分あり）	
(2) 事務所の所在地	分類	その他	
	分類	基金制度不採用	
	都道府県	熊本県	
	市区町村	熊本市南区	
	町名・番地	城南町高1099番地	
	建物名		
		<a href="#">従たる事務所の記載はこちら</a>	
(3) 設立認可年月日	昭和61年4月12日		
(4) 設立登記年月日	昭和61年5月7日		
(5) 理事長の氏名	姓	南	
	名	紀子	
	役員及び評議員の人数	9	
	役員及び評議員	<a href="#">記載はこちら</a>	
<b>2 事業の概要</b>			
(1-1)	本来業務（病院、診療所）	<a href="#">記載はこちら</a>	
(1-2)	本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	<a href="#">記載はこちら</a>	
(2)	附帯業務	<a href="#">記載はこちら</a>	
(3)	収益業務	<a href="#">記載はこちら</a>	
(4)	当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	<a href="#">記載はこちら</a>	
(5)	当該会計年度内に発行した医療機関債	<a href="#">記載はこちら</a>	
(6)	当該会計年度内に購入した医療機関債	<a href="#">記載はこちら</a>	
(7)	当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	<a href="#">記載はこちら</a>	
(8)	当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	<a href="#">記載はこちら</a>	
(9)	その他	<a href="#">記載はこちら</a>	
		<p>(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。</p> <p>全ての指定内容について記載しても差し支えない。</p> <p>当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）</p>	















様式 2

法人名 医療法人社団 誠心会  
 所在地 熊本市南区城南高1099

医療法人整理番号	01217
----------	-------

財 産 目 録  
 (令和 5年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	785,604 千円
2. 負 債 額	831,902 千円
3. 純 資 産 額	46,298 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	220,402
B 固 定 資 産	563,530
C 繰 延 資 産	1,672
C 資 産 合 計 ( A + B )	785,604
D 負 債 合 計	831,902
E 純 資 産 ( C - D )	46,298

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の を塗りつぶすこと。			
土 地	( 法人所有	賃借	部分的に法人所有(部分的に賃借) )
建 物	( 法人所有	賃借	部分的に法人所有(部分的に賃借) )

貸借対照表  
令和5年3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	220,402	流動負債	195,778
現金及び預金	44,039	支払手形	
事業未収金	68,558	買掛金	3,192
有価証券	881	短期借入金	170,000
たな卸資産	549	未払金	15,833
前渡金		未払費用	5,823
前払費用	2,510	未払法人税等	232
保険積立金	15,407	未払消費税等	
未収利息	13,572	前受金	
貯蔵品	77	預り金	698
立替金	58	前受収益	
預け金	40	その他引当金	
理事長勘定	74,711	その他の流動負債	
固定資産	563,530	固定負債	636,124
1 有形固定資産	560,404	医療機関債	
建物	443,159	長期借入金	620,714
構築物	27,456	長期未払金	7,872
器具備品	10,113	リース債務	7,538
リース資産	7,465	その他の固定負債	
車両及び船舶	8,119		
土地			
建物付属設備	62,598		
一括償却資産	1,494		
		負債合計	831,902
		純資産の部	
		科目	金額
2 無形固定資産	3,126	出資金	80,182
電話加入権	609	繰越利益剰余金	-126,480
ソフトウェア	2,517		
繰延資産	1,672		
権利金	508		
繰延消費税額等	1,164		
		純資産合計	-46,298
資産合計	785,604	負債・純資産合計	785,604

(注) 1 . 表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。

法人名 医療法人社団 誠心会  
 所在地 熊本市南区城南町高1099番地

医療法人番号	01217
--------	-------

損 益 計 算 書  
 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

( 単位 : 千円 )

科目	金 額	
事業損益		
A 本来業務事業損益 < 介護医療院・通所リハビリ >		
1 事業収益		455,689
2 事業費用		
(1) 事業費	217,930	
(2) 本部費	233,618	
本来業務事業利益		4,141
B 附帯業務事業損益 < 訪問リハビリテーション >		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		0
事 業 利 益		4,141
事業外収益		
受取利息		
その他の事業外収益	18,515	18,515
事業外費用		
支払利息	11,158	
その他の事業外費用	296	11,454
経 常 利 益		11,202
特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		0
特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失	298	298
税 引 前 当 期 純 利 益		10,904
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		
法 人 税 等 調 整 額	232	232
当 期 純 利 益		10,672

- (注) 1 . 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること(自動表示)。  
 2 . 表中の勘定科目については、変更しないこと。  
 3 . 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。  
 リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他」を選択すること。

# 様式5

法人名 医療法人社団 誠心会

所在地 熊本市南区城南町高1099

医療法人整理番号	1217
----------	------

## 関係事業者との取引の状況に関する報告書

### (1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

### (2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	南 紀子	理事長	当法人理事長、 不動産の賃貸	地代の支払い	3,000千	地代家賃	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 誠心会  
理事長 南 紀子 殿

私は、医療法人社団誠心会の令和 4 年会計年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 5 年 5 月 25 日

医療法人社団誠心会  
監事 XXXXXXXXXX

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。